

学校・公共施設の女性トイレに生理用品の常備を求める陳情書

貴職の日頃のご尽力に敬意を表します。

最新の女性に関する科学研究により、現代女性の新たな事象がわかってきました。初経の早期化(平均初経年齢は12歳)や生涯出産数の減少による月経回数の増加で、殆どの女性は生涯に450回の月経を体験するようになり、これは、人類史上かつてない異常事態であるといわれます。

そして、月経前症候群や子宮内膜症など月経困難症に苦しむ女性が1,000万人を超えており、不妊症をもたらすと指摘されています(そのため、年間の労働損失が4,900億ともいわれ、企業や国・自治体では労働損失の半減化を目指し、月経困難の改善化(フェムテックの活用等)を進めているという)。

また、月経は女性の生理現象であるものの、ひとりひとりその周期や月経血の量、苦痛の症状などが異なることから女性同士でも理解し得なかつたり、月経体験のない男性には全く理解されなかつたり、逆に、甘えているとか、大げさなど非難されたりするため、その辛さを話題にできず、一層辛い思いを抱えているのが実情です。

さらに昨今は、生理用品が購入できないほど経済的に追いつめられた女性が増えているなど「生理の貧困」が社会問題となっています。生理用品は、女性にとってトイレトーパー同様、生活必需品です。今はトイレにペーパーが無い学校や公共施設はありません。

月経周期が安定した大人でも予期せぬ月経に遭遇することが多々ある中、思春期の子どもは月経周期が不安定なため一層予期せぬ月経に遭遇しやすいものです。保健室には「保健室登校」の子どもがいたり、怪我の治療に来たりします。また、コロナ禍、養護教諭は多忙化して保健室を開ける事も多く、月経に遭遇して困惑した子どもにとって保健室へ生理用品をもらいに行くことはとても難しいものです。

このような状況下、「生理用品は保健室に備えればよい」との考えは、最新の女性の事象や社会状況を反映していないのではないのでしょうか。そして、思春期の子どもたちに心理的悪影響を及ぼしているのではないかと懸念されます。生理用品が女子トイレに常備されていれば、予期せぬ月経や経血量が多い日の失敗に遭遇した時、経済的な理由で生理用品が入手できない時など安心して活用できるとともに尊厳が守られます。

よって、すべての学校・公共施設の女性トイレに生理用品の常備とそのための予算措置を求めます。

2021年11月16日

新座市議会議員 滝本 恭雪 様

にいざジェンダー平等ネットワーク
代表 谷森 櫻子